



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部長 (氏名) 高橋 政史 (TEL) 03-5468-5041
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,591	257.4	432	—	409	—	419	—
2019年3月期	445	—	△181	—	△182	—	△183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	129.70	126.18	28.9	20.6	27.2
2019年3月期	△60.62	—	△40.0	△26.9	△40.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,007	2,305	76.7	647.88
2019年3月期	966	605	62.6	193.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,305百万円 2019年3月期 605百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	580	△103	1,258	2,534
2019年3月期	34	△12	575	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,632	65.4	576	33.4	572	40.1	391	△6.8	109.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,666,000 株	2019年3月期	3,240,000 株
2020年3月期	107,048 株	2019年3月期	107,000 株
2020年3月期	3,238,079 株	2019年3月期	3,033,312 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日）における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いていましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により世界経済の見通しは極めて不透明となり、今後の事業活動への影響が大いに懸念される状況となっております。また、少子高齢化や人口減による労働人口の減少、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークの推進等を背景に、企業は労働者の働き方の改善を意識した事業運営が求められる基調となっており、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層の存在感を強めております。

このような市場環境において、当社は産業界に遍在する労働集約的作業に代わる手段として、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は1,591,454千円（前年同期比257.4%増）となりました。主な要因は、「DX Suite」クラウド版において、10月から提供を開始した新料金プランや直販、代理店、また代理店によるOEM販売を中心に新規ユーザの獲得が進み、「Intelligent OCR」契約数が前事業年度末に比べて185件から1,873件へ増加したこと、「Elastic Sorter」契約数が前事業年度末から比べて102件から418件へと順調に獲得できたことによります。また、「DX Suite」をオンプレミス環境で利用可能とするAIプラットフォーム「AI inside Cube」のトライアル導入及び、本番導入数が堅調に推移していることも売上高の増加に貢献しました。

売上高のうち、リカーリング型モデル（注1）及びセリング型モデル（注2）の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第4期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第5期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	97,423	288.5	750,891	770.7
セリング型モデル	347,840	141.6	840,563	241.7
合計	445,264	159.3	1,591,454	357.4

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、122,187千円（前年同期比45.2%増）となりました。主な要因は、サーバ費用が75,770千円（前年同期比114.3%増）、人件費が26,373千円（前年同期比121.8%増）が発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は1,469,267千円（前年同期比306.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,036,969千円（前年同期比91.1%増）となりました。主な要因は、株式公開に伴う管理体制の強化や業容拡大に伴う人件費・採用費の増加、「DX Suite」及び「AI inside Cube」に係る研究開発費等であります。この結果、営業利益は432,298千円（前年同期は営業損失181,488千円）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益は544千円（前年同期比601.2%増）、営業外費用は23,841千円（前年同期比1,485.2%増）を計上しました。主な要因は一時的な上場関連費用22,354千円等を計上したことによるものです。この結果、経常利益は409,000千円（前年同期は経常損失182,914千円）となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度において特別損益は発生しておらず、法人税等を105,379千円（前年同期比10,984.0%増）、法人税等調整額116,360千円を計上した結果、当期純利益は419,981千円（前年同期は当期純損失183,865千円）となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,853,301千円増加し、2,775,523千円となりました。この主な要因は、マザーズへ新規上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が1,735,020千円増加したことに加え、売掛金が104,225千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて187,905千円増加し、232,333千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産116,360千円及びレンタル資産として顧客に提供する「AI inside Cube」を33,005千円計上したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,041,207千円増加し、3,007,856千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて332,658千円増加し、694,097千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が119,797千円、未払消費税が81,046千円、また業容拡大に伴い未払金及び未払費用が48,247千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が増加したことにより、前事業年度末に比べて7,971千円増加しました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて340,629千円増加し、702,068千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,700,577千円増加して2,305,788千円となりました。これは、主に当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金及び資本剰余金が640,800千円ずつ増加したこと、当期純利益419,981千円を計上したことによるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は76.7%となり、前事業年度末に比べ、14.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,735,020千円増加し、2,534,089千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は580,459千円（前事業年度は34,172千円の収入）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益409,000千円、契約数が増加したことによる前受収益の増加31,307千円があったことに対して、主な減少要因として売上高の増加に伴う売上債権の増加104,225千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、103,679千円（前事業年度は12,256千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出78,083千円、敷金及び保証金の差入による支出25,669千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,258,241千円（前事業年度は575,200千円の収入）となりました。主な要因は、株式発行による収入1,259,245千円であります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するAI-OCR市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく出始めた当事業年度末においても業務効率化を目指す事業者を中心に導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。次年度の事業活動は、当事業年度と同様に、自社と代理店の双方による「DX Suite」クラウド版及び「AI inside Cube」のユーザ獲得を行いつつ、海外市場への展開に向けた製品開発や販売体制の構築等に取り組んでいく予定です。

今後も市場拡大が見込まれる中で当社の成長を持続していくためには、優秀な人材を安定的に確保し続けていくことが重要であると認識しており、引き続き当社の今後の事業活動を担う人材の獲得を積極的に進めてまいります。加えて、採用した人材が定着して継続的に高いパフォーマンスを発揮し続けるための制度構築も併せて進めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高2,632,669千円、営業利益576,644千円、経常利益572,916千円、当期純利益391,449千円を見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては非常に見通しが難しい状況であります。従いまして、次年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,069	2,534,089
売掛金	116,276	220,502
原材料及び貯蔵品	—	1,109
仕掛品	55	477
前払費用	6,479	16,479
その他	883	3,344
貸倒引当金	△541	△479
流動資産合計	922,222	2,775,523
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,848	42,282
減価償却累計額	△16,131	△29,132
建物附属設備(純額)	13,717	13,150
工具、器具及び備品	17,088	37,882
減価償却累計額	△6,878	△15,736
工具、器具及び備品(純額)	10,209	22,145
レンタル資産	—	40,314
減価償却累計額	—	△7,309
レンタル資産(純額)	—	33,005
建設仮勘定	—	5,346
有形固定資産合計	23,927	73,647
無形固定資産		
ソフトウェア	1,330	330
無形固定資産合計	1,330	330
投資その他の資産		
差入保証金	19,170	41,994
繰延税金資産	—	116,360
投資その他の資産合計	19,170	158,355
固定資産合計	44,427	232,333
資産合計	966,649	3,007,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	34,493	62,179
未払費用	33,784	54,345
未払法人税等	6,559	126,357
未払消費税等	10,583	91,630
預り金	3,797	56,057
前受収益	172,220	203,527
流動負債合計	361,439	694,097
固定負債		
長期前受収益	—	7,971
固定負債合計	—	7,971
負債合計	361,439	702,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,200	1,106,000
資本剰余金		
資本準備金	315,200	956,000
その他資本剰余金	606,000	606,000
資本剰余金合計	921,200	1,562,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△716,989	△297,007
繰越利益剰余金	△716,989	△297,007
利益剰余金合計	△716,989	△297,007
自己株式	△64,200	△65,204
株主資本合計	605,210	2,305,788
純資産合計	605,210	2,305,788
負債純資産合計	966,649	3,007,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	445,264	1,591,454
売上原価	84,145	122,187
売上総利益	361,119	1,469,267
販売費及び一般管理費	542,607	1,036,969
営業利益	△181,488	432,298
営業外収益		
受取利息	4	9
為替差益	—	398
貸倒引当金戻入額	—	135
講演料収入	50	—
その他	22	1
営業外収益合計	77	544
営業外費用		
上場関連費用	—	22,354
支払利息	1,107	1,487
為替差損	386	—
その他	10	—
営業外費用合計	1,504	23,841
経常利益	△182,914	409,000
税引前当期純利益	△182,914	409,000
法人税、住民税及び事業税	950	105,379
法人税等調整額	—	△116,360
法人税等合計	950	△10,980
当期純利益	△183,865	419,981

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	12,140	14.4	26,373	21.5
II 経費		72,060	85.6	96,236	78.5
当期総製造費用		84,200	100.0	122,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		55	
合計		84,200		122,665	
期末仕掛品たな卸高		55		477	
売上原価		84,145		122,187	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注費(千円)	36,690	12,738
通信費(千円)	35,351	75,770
その他(千円)	18	7,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	424,500	422,500	—	422,500	△533,124	△533,124	—	313,875	313,875
当期変動額									
新株の発行	265,200	265,200	—	265,200	—	—	—	530,400	530,400
減資	△224,500	—	224,500	224,500	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	△372,500	372,500	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△70,200	△70,200	△70,200
自己株式の処分	—	—	9,000	9,000	—	—	6,000	15,000	15,000
当期純損失(△)	—	—	—	—	△183,865	△183,865	—	△183,865	△183,865
当期変動額合計	40,700	△107,300	606,000	498,700	△183,865	△183,865	△64,200	291,335	291,335
当期末残高	465,200	315,200	606,000	921,200	△716,989	△716,989	△64,200	605,210	605,210

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	465,200	315,200	606,000	921,200	△716,989	△716,989	△64,200	605,210	605,210
当期変動額									
新株の発行	640,800	640,800	—	640,800	—	—	—	1,281,600	1,281,600
減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,004	△1,004	△1,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	419,981	419,981	—	419,981	419,981
当期変動額合計	640,800	640,800	—	640,800	419,981	419,981	△1,004	1,700,577	1,700,577
当期末残高	1,106,000	956,000	606,000	1,562,000	△297,007	△297,007	△65,204	2,305,788	2,305,788

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△182,914	409,000
減価償却費	17,828	33,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215	△61
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	1,107	1,487
上場関連費用	—	22,354
為替差損益 (△は益)	45	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△1,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,635	△104,225
未収入金の増減額 (△は増加)	70,203	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	81,046
前受収益の増減額 (△は減少)	167,803	31,307
長期前受収益の増減額 (△は減少)	—	7,971
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,700	△12,526
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,386	115,068
小計	35,679	582,894
利息の受取額	4	9
利息の支払額	△1,220	△1,495
法人税等の支払額	△290	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,172	580,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,256	△78,083
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,669
貸付金の回収による収入	—	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,256	△103,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	530,400	1,259,245
自己株式の取得による支出	△70,200	△1,004
自己株式の処分による収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,200	1,258,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,070	1,735,020
現金及び現金同等物の期首残高	201,998	799,069
現金及び現金同等物の期末残高	799,069	2,534,089

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	193.17円	647.88円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△60.62円	129.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	－円	126.18円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができず、また1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2018年6月27日開催の取締役会決議により、2018年7月19日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算出しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△183,865	419,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△183,865	419,981
普通株式の期中平均株式数(株)	3,033,312	3,238,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)		
当期純利益又は当期純損失調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	90,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 55,835個) (新株予約権の目的となる株式の数 390,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。